

第 24 回 災害対策本部 報告事項

1 災害ごみについて

(1) 災害ごみの収集状況について

① エリア収集

ア 収 集 期 間：令和元年 10 月 15 日(火)～令和元年 11 月 12 日(火) (29 日間)

イ 作業エリア: 18 エリア

ウ 作業実施: 協力業者等 (14 団体・事業者)、自衛隊、市職員

② 個別収集

令和元年 11 月 13 日(水) から実施中

(協力: グンダスト事業協同組合、郡山市環境保全公社)

③ 搬出量 ※自衛隊分を含む

月 日	搬出量	作業車両台数	仮置場搬入
10月15日(火)～11月12日(火)※	約 13,678 t	3,500 台	12,394 回
11月13日(水)～11月19日(火)	約 255 t	82 台	166 回
累計	約 13,933 t	3,582 台	12,560 回

(2) 受入中の災害ごみ仮置場について

(2 か所) ・逢瀬スポーツ広場 ・富久山スポーツ広場

2 家庭ごみの広域処理について

○ 富久山クリーンセンター稼働停止に伴う家庭ごみの他自治体等での広域処理

月 日	処理団体等	累計搬出量	車両台数
10 月 19 日(土) ～11 月 19 日(火)	環境省(浪江町・南相馬市)、 南会津地方環境衛生組合、 双葉地方広域市町村圏組合、 白河地方広域市町村圏整備組合、 福島市、田村広域行政組合	2,239.9 t	832 台

3 し尿の広域処理について

○ 富久山衛生処理センター稼働停止に伴うし尿等の他自治体等での広域処理

月 日	処理団体等	累計処理量	車両台数
10 月 21 日(月) ～11 月 19 日(火)	福島市、田村広域行政組合、 石川地方生活環境施設組合、 白河地方広域市町村圏整備組合、 会津若松地方広域市町村圏整備組合	2,034.0kl	565 台

被災家屋等の解体、撤去の支援について

○台風 19 号の被害により損壊した家屋、事業所等の解体、撤去について、生活環境の保全と市民生活の安全・安心の確保を図るため、所有者からの申込みに基づき、市の事業として実施する。

(1) 対 象

- ① り災証明書の判定結果が「全壊」「大規模半壊」「半壊」の判定を受けた、個人所有の家屋、中小企業の所有建物、これらと一体となって解体、撤去する工作物
- ② 既に「自費」により解体、撤去を行った家屋、事業所等で、市が必要と認めたものの費用の補助

※り災証明書の判定が「半壊」以上であっても、建物の一部解体、リフォームにより発生した廃棄物の撤去は非対象

※工作物…物置、倉庫、離れなど

※解体、撤去等に伴う費用及び補助には市の積算等に基づく限度額あり

(2) 必要書類等

(解体、撤去を予定している方、既に実施した方、共通)

- ・り災証明書 ほか

(解体、撤去を既に実施した方)

- ・現場写真(解体施工前・施工中・施工後)
- ・解体工事の見積書、契約書、領収書、工事費用内訳書
- ・建物に係る登記事項証明書等の書類 ほか

※上記必須書類のほか、それぞれ個別の事情に応じて追加する場合あり

(3) その他

- ・解体・撤去についての相談窓口：3R推進課(924-2181)
- ・手続きの詳細については、決まり次第、改めて周知予定

<法令等に基づく本事業の整理>

○災害廃棄物は一般廃棄物に区分されることから、処分の主体は市町村となる。

(廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号)第2条第2項及び第6条の2)

○市町村が解体の必要があると判断した損壊家屋等(全壊及び半壊に限る)であって、災害廃棄物として処理することが適当と認められるものについて市町村が行う解体、収集・運搬及び処分については、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第22条の規定による補助(災害等廃棄物処理事業費補助金)の対象事業となる。

(令和元年11月7日付け環循適発第1911073号・環境省環境再生・資源循環局廃棄物適正処理推進課長通知「令和元年台風第15号及び令和元年台風第19号に係る災害等廃棄物処理事業の取扱いについて」)